研マネ第108号
2024年2月5日

文部科学大臣
盛山　正仁　殿

早稲田大学
総長　　田中　愛治

国際教養学部における研究活動に係る不正行為事案の調査結果について（報告）

本学国際教養学部における研究不正行為の告発に係る事案の調査結果を、別紙のとおり報告いたします。

（別紙）

目次

1．経緯・概要
（1）発覚の時期および契機
（2）調査に至った経緯等
2．調査
2－1．調査体制
2－2．調査内容
（1）調査期間
（2）調査対象
①調査対象論文等
②調査対象者
③調査対象経費
（3）調査方法・手順
（4）調査委員会、聞き取り調査の開催日時・内容
3．調査結果
（1）認定した不正行為の種別
①特定不正行為
②特定不正行為以外の不正行為
（2）不正行為を認定した論文等
（3）不正行為に係る研究者
（4）不正行為が行われた経費・研究課題
（5）不正行為の具体的内容、結論と判断理由
①特定不正行為
②特定不正行為以外の不正行為
（6）その他好ましくない研究行為（QRP: Questionable Research Practice）
（7）行為の悪質性、当該分野の研究の進展への影響や社会的影響の程度およびその根拠
（8）不服申立てに係る対応
4．不正行為の発生要因および再発防止策の提言
（1）発生要因
（2）再発防止策の提言
5．研究機関としての措置の内容
6．添付資料

1．経緯・概要

（1）発覚の時期および契機

2022年6月6日	文部科学省および日本学術振興会に対して本学教員による研究不正の疑いが通報される 通報者：[redacted]
2022年6月13日	文部科学省から本学研究推進部研究マネジメント課に通報資料が回付される
2022年6月15日	日本学術振興会から本学研究推進部研究マネジメント課に通報資料が回付される
2022年6月24日	本学研究推進部研究マネジメント課から本学学術研究倫理委員会に通知 事案の内容が明示され、不正とする科学的な合理性のある理由が示されているため、同日付で学術研究倫理委員会として通報を受理

＜通報の内容＞

・通報者 [redacted]

・不正行為の種別・様態等

捏造、改ざん、盗用、自己盗用、その他好ましくない研究行為（QRP: Questionable Research Practice）

詳細については、（別表A）～（別表D）「通報等にて指摘された内容」参照。

・被通報論文等

【論文A】早稲田大学博士学位論文（以下「論文A」という。）

[redacted] (2020), "What is Higher Education for? Educational Aspirations and Career Prospects of Women in the Arab Gulf," Waseda University, Doctoral thesis.

学位申請日：2019年11月19日、受理日：2019年12月10日、学位取得日：2020年4月28日

【論文B】学術誌「Gulf Education and Social Policy Review」掲載論文（以下「論文B」という。）

[redacted] (2020), "For Love, Money and Status, or Personal Growth? A Survey of Young Emirati Women's Educational Aspirations," *Gulf Education and Social Policy Review*, 1(1).

投稿日：2019年11月7日、受理日：2019年12月18日、掲載日：2020年7月29日

【論文C】紀要「早稲田教育評論」掲載論文（以下「論文C」という。）

[redacted](2021), "Does What You Study Matter? Comparison of Career Aspirations Between Female Students in Arts and Science Streams in the UAE's Higher Educational Institutions,"「早稲田教育評論」, 35(1)

投稿日：2020年7月17日、掲載日：2021年3月31日

【論文D】[redacted]

【論文 E】[redacted]

【学会発表 A】[redacted]

【学会発表 B】[redacted]

【学会発表 C】Eighth Biannual Gulf Comparative Education Society (GCES) Symposium 発表資料（以下「学会発表 C」という。）

[redacted] 2018-04-07, "What is Higher Education for? A comparative study between United Arab Emirates and other Gulf countries" (Eighth Biannual Gulf Comparative Education Society Symposium 発表資料)

発表日：2018 年 4 月 7 日

・被通報者の所属機関、所属部署、資格、氏名

所属機関：早稲田大学

所属部署：国際教養学部

資格：助教

氏名：[redacted]

なお、通報書には通報対象者として以下①[redacted] ②[redacted] ③[redacted]および教育学研究科のその他の教員について記載されているが、学術研究倫理委員会における調査は、研究活動に係る不正防止および不正行為への対応に関する規程第２条第２項に定める「研究活動に係る不正行為」または同条第５項に定める「研究費の取扱いに係る不正行為」を対象としていることから、[redacted]助教の執筆論文における「研究活動に係る不正行為」の疑いに関する事項のみを調査対象とし、前述①②③の者については調査対象外とした。

（２）調査に至った経緯等

2022 年 6 月 24 日	事案の内容が明示され、不正とする科学的な合理性のある理由が示されているため、学術研究倫理委員会として通報を受理し予備調査を開始
2022 年 7 月 14 日	予備調査結果を取りまとめ
2022 年 7 月 19 日	通報内容の合理性、調査可能性があるため、学術研究倫理委員会において本

	調査の実施を決定（予備調査を実施した結果、[redacted] 1名を調査対象者として本調査の実施を決定）
2022年7月21日	通報者および調査対象者に調査委員会設置決定を通知（調査委員については決定次第別途通知することを付記）
2022年8月10日	通報者および調査対象者に調査委員会委員の情報を通知（異議申立て手続き）
2022年8月22日	通報者から学術研究倫理委員会に対して調査委員会委員に関する異議申立書が提出される
2022年9月27日	学術研究倫理委員会において調査委員の追加を決定
2022年9月28日	通報者および調査対象者に調査委員会委員の追加を通知 （異議申立てはなかった）
2022年10月24日	調査委員会を設置（第1回調査委員会開催）

※通報者から学術研究倫理委員会調査委員会に対して、複数回（2022年7月16日、2022年10月20日、2023年1月15日、2023年2月19日、2023年3月24日、2023年4月9日、2023年4月19日、2023年4月27日、2023年5月8日、2023年5月26日）にわたって本事案に係る追加の通報資料が提出された。

2．調査

2－1．調査体制（調査委員会の委員構成）

	氏名	所属・資格
委員長	綾部　広則	早稲田大学理工学術院・教授　（内部委員）
委員	札野　順	早稲田大学大学総合研究センター・教授　（内部委員）
委員	中澤　渉	立教大学社会学部・教授　（外部委員）
委員	眞嶋　俊造	東京工業大学リベラルアーツ研究教育院・教授　（外部委員）
委員	深山　美弥	シティユーワ法律事務所・弁護士　（外部委員）

2－2．調査内容

（1）調査期間

2022年10月24日～2023年11月27日

（2）調査対象

①調査対象論文等

論文A、論文B、論文C、論文D、論文E、学会発表A、学会発表B、学会発表C

なお、上記のうち論文Aおよび論文Eは学位論文であり、文部科学省「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の対象とはならないが、本調査の調査対象論文とした。

②調査対象者

氏名：[redacted]

所属機関：早稲田大学

研究者番号：[redacted]

所属部署：国際教養学部
資格：助教

③調査対象経費

調査対象論文のうち、論文Bおよび論文Cにおいて、本文中に次の2つの科研費を使用した研究成果であることが記載されているため、この2つの科研費を調査対象とした。また、論文Aについては科研費の支出が確認され、論文A、論文B、論文 C、学会発表Cについては基盤的経費の支出が確認されたため、調査対象とした。

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）「研究活動スタート支援」

研究課題番号：[redacted]
研究課題名：[redacted]
研究代表者：[redacted]
研究者番号：[redacted]
研究分担者：なし
研究期間：[redacted]

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）「若手研究」

研究課題番号：[redacted]
研究課題名：[redacted]
研究代表者：[redacted]
研究者番号：[redacted]
研究分担者：なし
研究期間：[redacted]

（3）調査方法・手順

・通報内容の確認、予備調査結果の確認、本調査の方針の検討・決定
・調査対象とした研究成果の記述内容の精査、研究成果間の比較分析
・調査対象者に確認すべき事項の検討と集約
・調査対象者に対する書面調査(不正の疑いがある事項に関する質問および研究データ提供の依頼等)の実施
・調査対象者から提出された回答内容および研究データの精査・評価
・調査対象者に対する聞き取り調査

（4）調査委員会、聞き取り調査の開催日時・内容

開催日	開催内容	審議・確認事項
2022年10月24日	第1回調査委員会 15：30～17：40	・予備調査結果の確認、研究成果の内容の確認、本調査の進め方に関する審議 [redacted]

		[redacted]
2023年2月21日	第2回調査委員会 15：00～16：20	[redacted]
2023年4月10日	聞き取り調査 15：50～16：20	[redacted]
2023年6月21日	第3回調査委員会	・調査報告書に関する審議（持ち回り審議）
2023年7月4日	第4回調査委員会 15：00～15：40	・調査報告書に関する審議 [redacted]
2023年9月21日	第5回調査委員会 16：00～16：30	・調査報告書に関する審議
2023年11月27日	第6回調査委員会	・調査報告書に関する審議（持ち回り審議）

※上記の他、委員間でメール等による意見交換、審議等を適宜実施した。

3．調査結果

（1）認定した不正行為の種別

①特定不正行為

改ざん

②特定不正行為以外の不正行為
自己盗用

（2）不正行為を認定した論文等

①特定不正行為
論文A、論文B、論文Cおよび学会発表C
（論文Aは博士論文であり、文部科学省「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の対象とはならないが、本学規程（研究活動に係る不正防止および不正行為への対応に関する規程）第2条の定めにより、本調査の調査対象論文とした。）

②特定不正行為以外の不正行為
論文Bおよび論文C

（3）不正行為に係る研究者

○不正行為に関与したと認定した研究者
早稲田大学 国際教養学部 助教 [redacted]（研究者番号：[redacted]）

○不正行為には関与していないものの、不正行為があったと認定した研究に係る論文等の内容について責任を負うものとして認定した研究者
該当者なし

（4）不正行為が行われた経費・研究課題
前記2－2（2）③のとおり、論文Bおよび論文Cにおいて2つの科研費（科学研究費助成事業（科学研究費補助金）「研究活動スタート支援」（研究課題番号：[redacted]）および科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）「若手研究」（研究課題番号：[redacted]））を使用した研究成果であることが記載されているが、当該科研費および基盤的経費（私立大学等経常費補助金（以下、私学助成）を含む）の支出内容について調査した結果、不正行為を認定した研究成果に直接関係する経費の支出として、以下が認められた（注1）。

経費名称　：基盤的経費（私学助成を含む）
研究費区分：個人研究費
支払額　　：3,706円
支払日　　：2018/4/27
使途(摘要)：海外学会参加費：ＧＣＥＳ
備考　　：「学会発表C」を発表した学会の参加費用であり、研究成果に直接関係する経費として認

められる。

経費名称　：基盤的経費（私学助成を含む）
研究費区分：学会出張補助費
支払額　　：63,240 円
支払日　　：2018/4/27
使途(摘要)：海外学会出張：アラブ首長国連邦・4/7～4/10・[redacted]
備考　　：「学会発表 C」を発表した学会参加のための出張費用であり、研究成果に直接関係する経費として認められる。

経費名称　：基盤的経費（私学助成を含む）
研究費区分：学会出張補助費
支払額　　：2,670 円
支払日　　：2018/4/27
使途(摘要)：国内分：アラブ首長国連邦・4/7～4/10・[redacted]
備考　　：「学会発表 C」を発表した学会参加のための出張費用であり、研究成果に直接関係する経費として認められる。

経費名称　：基盤的経費（私学助成を含む）
研究費区分：海外学会出張補助費
支払額　　：110,000 円
支払日　　：2018/4/27
使途(摘要)：海外学会出張：アラブ首長国連邦・4/7～4/10・[redacted]
備考　　：「学会発表 C」を発表した学会参加のための出張費用であり、研究成果に直接関係する経費として認められる。

（注１）本学は事業活動収入全体の中から、「個人研究費」「学会出張補助費」「海外学会出張補助費」（以下「個人研究費等」という。）の予算配分を行っている。事業活動収入全体のなかには、私学助成が１割程度含まれているが、私学助成と私学助成以外の事業活動収入は合算して使用されているため、個人研究費等のなかに私学助成が含まれているか否かについて判別することはできない。このように個人研究費等に私学助成が一切含まれていないとは言えないことに鑑み、不正行為を認定した研究成果に直接関係する経費の支出として、上記４点の個人研究費等が該当することとした。

なお、論文Ａおよび学会発表Ｃについては、科研費からの不正行為に直接関係する支出はないものの、科学的・学術的な関連が直接的に認められた経費・課題名として、以下の科学研究費助成事業（科研費）が認められた。

・研究課題名：[redacted]
　課題番号　：[redacted]

研究種目　：研究活動スタート支援

また、論文Bおよび論文Cについては、科研費からの不正行為に直接関係する支出はないものの、科学的・学術的な関連が直接的に認められた経費・課題名として、以下の科学研究費助成事業（科研費）が認められた。

・研究課題名：[redacted]
課題番号　：[redacted]
研究種目　：研究活動スタート支援
・研究課題名：[redacted]
研究課題番号：[redacted]
研究種目：若手研究

（5）不正行為の具体的内容、結論と判断理由

①特定不正行為

改ざん

ⅰ)論文Bの「Table 5」(p. 81) および論文Cの「Table 3」(p. 51) は、論文Aの「Table 6.5」(p. 162) と同じく「The principal component analysis and purpose for attending university」なる名称の表であり、項目内容、主成分分析の結果であるとする数値等が全く同一である。しかし、論文Aの「Table 6.5」(p. 162) には表の名称に続けて「(n=1,439)」という分析対象データ数が記載されているのに対し、論文Bの「Table 5」(p. 81) および論文Cの「Table 3」(p. 51) については、「(n=1,439)」の説明がなく、論文の本文には、「15歳から30歳までのUAE国籍の女性161名のデータ」の分析結果と理解される記載がある。

これについて、調査対象者は、3つの表はともにn=1,439から作成された同一の表であり、論文Bおよび論文CはUAE国籍の女性に限定してデータ分析を行ったが、UAE以外の国の状況も比較検討する可能性があったため、論文Aで求めたGCC諸国（GCCとは、Gulf Cooperation Council（湾岸協力理事会）のことで、UAE、バーレーン、クウェート、オマーン、カタールおよびサウジアラビアが加盟している。）全体の主成分分析の結果（4つの成分）を枠組みとして活用した旨説明した。

しかし、調査対象者から論文Aの「Table 6.5」の根拠資料として提出を受けたアンケート調査の回答が入力された統計処理ソフトSPSSのデータを確認したところ、分析対象者の合計数は1,291名で、この中には56名の男性と93名の非GCC諸国の女性が含まれており、また、主成分分析ではなく因子分析が行われた結果であった。そうすると、論文Aの「Table 6.5」と全く同じ内容である論文Bの「Table 5」および論文Cの「Table 3」は161名のUAE国籍の女性に限定した分析をしたものではないから、両論文の内容と分析したデータの内容に甚だしい齟齬がある。調査対象者はUAE以外の国の状況も比較検討する可能性があった旨説明するが、比較検討の対象は不明で、実際に両論文においてそのような考察がなされた形跡もない。結局、調査対象者の意図は不明であるが、このような齟齬は、少なくとも、研究者として当然に守るべき基本的な注意義務を著しく怠ったものといわざるを得ず、本学が定める「研究活動に係る不正防止および不正行為への対応に関する規程」第2条第2項第2号に規定する改ざんに該当すると判断した。

なお、付言すれば、そもそも、論文Bの「Table 5」および論文Cの「Table 3」は、本来、論文Bおよび論文Cが分析対象としている「15歳から30歳までのUAE国籍の女性161名のデータ」に合致するサンプルを抽出し、多変量解析を行うべきと考えられる。因子分析であれ、主成分分析であれ、その負荷量や得点は、分析対象となっているサンプルにおける変数間の相関関係に基づいて推定されるものであり、分析対象のサンプルが変われば、少なくとも数値は変わるからである。

ii）前記i）のとおり、SPSSのデータを確認したところ分析対象者の合計数は1,291名であったから、1,439名を対象にしたとの前記論文Aの「Table 6.5」（p. 162）の内容は148名多く説明されており、齟齬がある。

また、分析したSPSSのデータの中には56名の男性と93名の非GCC諸国の女性が含まれており、因子分析が行われた結果であるにもかかわらず、同論文p. 163には「these two factors were considered as the most important reason for women in GCC countries.」と記述され、「Table 6.5」はGCCの女性に限定した分析と理解されるため、この点でも論文の内容と分析したデータの内容に齟齬がある。なお、調査対象者は、女性のみで分析をし直したところ抽出された4つの因子に変わりはなく、因子負荷量もほとんど差は見られないから、論文全体の論旨を変え、歪めるものにはなっていない旨説明した。しかし、少なくとも、「Table 6.5」の信頼性に問題があれば、それに基づく論旨の信ぴょう性にも影響することは否定できないのであり、結果的に男性の分析対象者が少なかったからそれが混じったことが分析結果に大きな影響を与えなかったとしても、論文全体の論旨を歪めていなければ軽微なミスとして許容されるということにはならない。むしろ、論文Aのテーマが GCC 諸国の女性の教育や職業であることに鑑みると、女性に限定した分析であるのか、あるいは男性も含んだ分析であるのか、また、GCC諸国の女性に限定した分析であるのか、あるいは非GCC諸国の女性も含んだ分析であるのかは、いずれも基本的かつ重要な違いであって、このような齟齬を生じさせたのは、少なくとも、研究者として当然に守るべき基本的な注意義務を著しく怠ったものといわざるを得ず、本学が定める「研究活動に係る不正防止および不正行為への対応に関する規程」第2条第2項第2号に規定する改ざんに該当すると判断した。

iii）論文Aの「Table 5.6　The respondent's chosen academic majors and their intended careers in the future」（p. 130）、論文Bの「Table A1　Major in university and desired future career of Emirati woman」（p. 90）、および、論文Cの「Table 4　The respondent's chosen academic majors and their intended careers in the future」（p. 54）は、いずれも、専攻（Major）と職業（Future Career）の変数を用いたクロス表であるが、同じ専攻と職業であるのに変数が一致しない部分がある。

これについて、調査対象者は、論文Aの「Table 5.6」はGCC諸国の女性に限定した結果であり、論文Bの「Table A1」はUAE国籍女性に限定した結果であり、論文Cの「Table 4」はUAE国籍女性で、かつ回答者数が多かった8専攻に限定した結果である旨説明し、実際、それぞれの本文中ないし表中にも同旨の記載がある。

しかし、調査対象者から根拠資料として提出を受けたアンケート調査のデータセットおよびSPSSの出力データのビューア・ファイルを確認したところ、論文Aの「Table 5.6」のデータには上記説明との齟齬はないが、論文Bの「Table A1」のデータにUAE国籍の男性5名が含まれ、また、論文Cの「Table 4」のデータに除外した専攻の女性1名のデータが含まれていたことがそれぞれ確認でき、論

文Bの「Table A1」と論文Cの「Table 4」において、論文の内容とデータの内容に齟齬があることが判明した。

調査対象者の意図は不明であるが、論文に掲載する表は論旨の根拠となるものであるはずであり、どのようなデータを分析したものであるかの説明が実際とは違っていたとなると、表の数値の信頼性のみならず、論旨の信ぴょう性にも影響することは否定できないのであるから、上記齟齬は、少なくとも、研究者として当然に守るべき基本的な注意義務を著しく怠ったものといわざるを得ず、本学が定める「研究活動に係る不正防止および不正行為への対応に関する規程」第2条第2項第2号に規定する改ざんに該当すると判断した。

iv) 論文Aの中で、quotation markで囲む形で引用しているインタビュー対象者の「UW4」(論文A中「UW」とは、UAE national womanを指す。)および「UW5」の発言内容と、それらの反訳データを比較すると、以下のとおり、一致していない部分がある(下線部は、論文と反訳データで一致している箇所を示す。また該当する部分以外の文章は割愛した)。なお、調査対象者はインタビューデータの一部を破棄していたため、すべての発言の引用について照合することはできなかった。

(a) 複数のやりとりで引き出している内容が、1度の発言のように記載されている箇所がある。

論文A p. 137	反訳 nada2 (00_15 - 1_03_50) (00_00 - 58_15) p. 9 (※16：24以降、S1とS2が逆転している)
"[Good job is] a job where you can give, learn, and be successful. A job where you can feel stable and a place where you can enjoy what you're doing. [For me salary and position are] less important, but I want to have the average salary of the place. If people around me who are fresh graduates are receiving this amount of money, I want to be the same." (UW4)	15:27 S1: Like when you imagine a good job, what kind of job is this? 15:36 S2: A job where you can give, learn, and be successful. 15:47 S1: What is success? 15:47 S2: A job where you can feel stable and a place where you can enjoy what you're doing. If you're... I really... For example I wanna work enough days where I can enjoy the thing that I'm doing. Because I hear many people around me complaining about their work. And they're not satisfied with it because they don't enjoy it. 16:24 S2: Okay. So the money or position doesn't matter? It don't? The salaries don't matter. 16:35 S1: It does. It does. 16:39 S2: It does. 16:39 S1: It does matter. 16:40 S2: But less? 16:41 S1: Yeah. 16:43 S2: Which is more important? 16:45 S1: But for me, it is less important. 16:49 S2: Okay. 16:51 S1: Less important, but I want to have the average salary of the

	place. If people around me who are fresh graduates are receiving this amount of money, I wanna be the same.

(b) 複数箇所が要約されたり、切り貼りされたりして、1つの発言のように記載されている箇所がある。

論文A p. 149	反訳 nada2 (00_15 - 1_03_50) (00_00 - 58_15) p. 15
However, this did not mean that the interviewees felt like they had to choose between family life and work life. While most of the interviewees wanted to get married and have children in the future, no one wished to abandon their professional careers: "I want continue my work, like my [older]sister. She delivered her baby so she stopped [working] and now she's looking for a job again. It is normal. No one would say anything about it." (UW4)	28:24 S2: Again. She used to work. She delivered her baby so she stopped and now she's looking for a job again. 28:36 S1: What kind of job did she have? 28:42 S2: Office work. Office. 28:50 S1: Is that kind of normal nowadays? That you get married, and you stop working and you give birth and you get back to the work? 29:03 S2: It is normal. No one would say anything about it.

(c) 引用されている文脈と、インタビューの文脈が異なっている箇所がある。

論文A p. 166	反訳 <nada1 (03_00 - 30_55)> <nada2 (00_15 - 1_03_50) (00_00 - 58_15)>
UW2 was not the only woman who hoped to pursue a doctorate some point in the future. Most of interview participants, regardless of nationality and college major, reported similar plans. UW4, a recent graduate who was in between jobs, also described her future plan: "I want to have a masters and a PhD… [but first] I want to save up some money so I can support yourself…so I want to work first'. [Then I will be] married and... working as well, working and... by then (after about 20 years from now on), I achieve... I [will have] my Master's and my PhD." (UW4)	**<nada1>** 20:56 S1: What academic degree do you expect to have? Master or doctor? 21:06 S2: Actually, I wanna aim for both. I want to have master's and a PhD. 21:15 S1: And PhD as well. But you also want to work as well? 21:25 S2: Yeah. One problem that is holding me from pursuing my higher education is... I need to save up money and then so I can apply and study. 21:43 S1: Why do you need to save some money? As I know, as a UAE national the tuition fee is totally free and if you're good, if you're a high achiever you can get some scholarship as well, so to study, you don't need to put any money on this. 22:12 S2: It is true. It is true. That's not... Let me see... You can get

	this [22:27] ___ a scholarship, yes you can. But you wanna be independent. 22:35 S1: Independent? Independent from whom? 22:42 S2: Yourself. You can be independent as an individual. You can support yourself. <nada2> 39:20 S2: Married and... Someone who... Maybe yeah, working as well, working and... Married and hopefully, by then, I achieve my... I got my Master's and my PhD.

(d) 何の断りもなく、反訳の文章に加筆修正が施されている箇所がある。

論文 A p. 133	反訳　memo2016-10-12　p. 11
In addition to the interviewees who exhibited skills mismatch, some interviewees even reported simply not knowing how to find a job. A senior student studying nutrition, UW5, remarked: "I want to be a nutritionist, [but] I actually don't know how can I find a job. I still don't know any information but in my final year of university, the university will tell us more about it and will bring us some companies to the university." (UW5) Nonetheless, not all respondents followed the same pattern. SAW4, a Saudi national majoring in microbiology and has a mother who works at a hospital, showed a concrete plan to make her dream a reality. She said:	Female Interviewee I want to be a nutritionist to work in any health authorities. [redacted] Then tell me about process of getting a job in here in the UAE? Female Interviewee Can you repeat? [redacted] Tell me about the process of getting a job here in the UAE? How can you find a job and how can you get a job? Female Interviewee I actually don't know how can I find job. I still don't know any information but in my final year of university, the university will tell us more about it and will bring us I think some companies in university.

論文 A p. 141	反訳　nada1 (03_00 - 30_55) p. 11
The interview data also gave support to the idea that GCC women's career aspirations are not driven by necessity but instead by personal desire. When the interviewees were asked for the main reason for wanting a job, they answered,	21:43 S1: Why do you need to save some money? As I know, as a UAE national the tuition fee is totally free and if you're good, if you're a high achiever you can get some scholarship as well, so to study, you don't need to put any money on this. 22:12 S2: It is true. It is true. That's not... Let me see... You can get

'because I want to work'. A follow-up question asked them whether they need to work or want to work, most of them answered the latter, meaning that taking up employment was not fundamental to their survival. Interestingly, one of the main reasons for wanting to pursue a career was achieving financial independence from family. UW4 commented on this point: "I want to be independent. (Independent from whom?) Yourself. You can be independent as an individual. You can support yourself." (UW4)	this [22:27] ___ a scholarship, yes you can. But you wanna be independent. 22:35 S1: Independent? Independent from whom? 22:42 S2: Yourself. You can be independent as an individual. You can support yourself. 22:54 S1: Don't ask to any one to get some money, give some money, like your parents, you mean? 23:03 S2: Yeah, my parents. Yeah.

論文 A p. 169	反訳　memo2016-10-12　p. 5 (UW5)
Most of interviewees also shared the sentiment that there is a sense of duty to give back to the country and to their communities: "Also, my country...is giving me everything I want and... I want to give back some of what they gave me. Because they are giving everything to us for free. By studying and being effective person in my community...I want to work. So, I can be a part of my community." (UW4)	**Female Interviewee** Also, my country [Unclear] they are giving me everything I want and it's not I have but I want to give back some of what they gave me. [redacted] Oh, to the country you mean? **Female Interviewee** Yeah, to my country. [redacted] By studying? **Female Interviewee** Because they are giving everything to us for free. By studying and being effective person in my community. [redacted] How can you be effective person in your community? **Female Interviewee** Well, after I finish my studies then I want to work and by my work I can do this. So, I can be part of my community.

論文 A p. 174	反訳 nada2 (00_15 - 1_03_50) (00_00 - 58_15)　p. 20-21
UW4 also shared the same idea of striving for self-realization through doctorate degree: "Maybe I want to be a university instructor… (why not a professor?) it is ok with instructor with	40:09 S2: Maybe university instructor. 40:15 S1: You mean professor? 40:19 S2: Being a professor is a bit higher? 40:23 S1: Yes, a little bit higher. 40:27 S2: So, yeah, instructor with a PhD, a doctor. [chuckle]

a PhD, a *doctora*. [chuckle]. [because] It's more of self-realization, probably achievement. Like, you think of yourself as more successful, to be a successful person." (UW4)	40:32 S1: Do you want to be a professor? 40:41 S2: That's very far. [chuckle] I don't think about that. I don't think that far. 40:46 S1: But you still want to have PhD? 40:50 S2: Yeah. 40:51 S1: Okay. 40:51 S2: I do. 40:52 S1: Okay. Why? Because normally, I don't know, in my society, even me, I'm earning my PhD now. 41:06 S2: Yes. 41:08 S1: I'm doing my PhD because I wanna be a professor. And this is quite normal, in my society, only people who wants to be a professor to pursue PhD degree, otherwise they don't. 41:27 S2: Mmhmm, okay. 41:29 S1: So it's quite interesting for me that you guys says, almost all of you said, "I wanna have PhD but I never think of working at the university as a professor, but I just want a degree." What does that mean? Then what is the meaning of PhD degree for you? 42:13 S2: It's more of self-realization, probably achievement. 42:24 S1: Self-realization. 42:27 S2: Yes. Like, you think of yourself as more successful... 42:38 S1: More success... 42:39 S2: A successful person. Yeah.

論文 A p. 174	反訳　memo2016-10-12　p. 19
The interview data gave support to the meaning of being a *doctora* in the region. UW5, a nutrition student, who also wishes to pursue a doctorate degree, described her personal goals: "I will be working and have my career and also will be participating in many charities to be known as a good person··· All I want to do is to be a really effective person to my country because the main thing for me is to give back my country what they gave to me, [at the end] to be a successful person in my life." (UW5)	[redacted] Do you work and how about your level of education? **Female Interviewee** I think I will be working and have my [Unclear] on medical center or organization about my health [ph] and participate in many charities and be known as a good [Unclear] all I want to do is to be a really effective person to my country because the main thing for me is to give back my country what they gave to me in addition to be a successful person in my life.

これに対して、調査対象者からは、複数の発言を 1 つにまとめて quotation mark で囲む形で記載したのは、冗長なインタビューの内容をそのまま記載するよりも、整理（要約）した方が、読者にインタビュー対象者の真意が伝わると考えたからであり、また、quotation mark で囲む形で記載することが直接引用にあたるという認識がなかった旨の説明があった。

しかしながら、文章を quotation mark で囲むことが直接引用を意味することは、『The Chicago Manual of Style』や日本社会学会の『社会学評論スタイルガイド』においても言及されるなど、人文社会科学系博士課程の大学院学生ならば当然知っているべきルールであり、実際、調査対象者も quotation mark で引用されている箇所の前後を 1 行空け、インデント（1 字下げ）の形式をとる等、明らかに直接引用を意識したスタイルをとっている。

にもかかわらず、インタビュー対象者の元の発言に何の断りもなく改変を行って quotation mark で囲むということは、読み手にそれがインタビュー対象者の発言そのものであるとの誤った認識を与えるものであり、少なくとも、研究者として当然に守るべき基本的な注意義務を著しく怠ったものといわざるを得ず、本学が定める「研究活動に係る不正防止および不正行為への対応に関する規程」第 2 条第 2 項第 2 号に規定する改ざんに該当すると判断した。

v）論文 A の「Table 4.4」(p. 115)は、インタビュー対象者として、「UW1」から「UW 7」までの UAE 国籍の女性 7 名のほか、サウジアラビア国籍の女性 4 名、クウェート国籍の女性 6 名、オマーン国籍の女性 1 名、バーレーン国籍の女性 1 名、イエメン国籍の女性 1 名、バーレーン国籍の男性 1 名および UAE 国籍の男性 2 名の属性を記載し、他方、論文 C の「Table 1」(p. 50)では、インタビュー対象者として「UW2」、「UW3」、「UW4」および「UW6」の 4 名のみの属性を記載しているところ、「UW2」、「UW3」および「UW6」は論文 A でも論文 C でも同じ属性であり同一人物と理解されるが、「UW4」については、論文 A の「Table 4.4」(p. 115)には「Current status Unemployed (searching for a job), Education Psychology (L)」と記載されているのに対し、論文 C の「Table 1」(p. 50)には「Current status 2-year University、Major Nutrition (S)」と記載されているから、属性の異なる別人と理解される。しかし、いずれの論文も、「UW4」の発言として、“I have to go to university or ... I'll waste my time.”（論文 A の p. 168、論文 C の p. 52）、および、“Also, my country ... is giving me everything I want and ... I want to give back some of what they gave me. Because they are giving everything to us for free. By studying and being effective person in my community ... I want to work. So, I can be a part of my community.”（論文 A の p. 169、論文 C の p. 53）と、同一内容が記載されている。

これについて、調査対象者は、論文 C で「UW4」と記載した人物は論文 A の「UW4」ではなく同論文の「UW5」と同一人物であるのに、誤って「UW4」と記載してしまった、また、論文 A の p. 168 および p. 169 の各発言はいずれも「UW4」ではなく「UW5」の発言であり、論文 C の「UW4」の発言はいずれも「UW5」の発言である旨説明した。

そこで、調査対象者から提出された「UW4」および「UW5」のインタビューの反訳資料を確認したところ、調査対象者が、論文 A および論文 C において、属性が「Current status Unemployed (searching for a job)、Education Psychology（L)」である「UW4」と、「Current status Student:2-year university、Education Nutrition」である「UW5」の、属性や発言を取り違えたようであることが判明した。

取り違えは一般的には初歩的なミスといえなくもない。しかし、論文 A と論文 C は、いずれも女性の大学進学目的が主たる分析対象であり、論文 A では学部と大学院の学位の違いを職業、結婚市場、

社会全般での評価と絡めて論じているのに対し、論文Cでは文系と理系の選択と、職業との関連が論じられている。学位の取得状況や社会的評価は専攻分野によって異なり、高等教育の専門と職業選択は関連すると考えるのが自然であるから、インタビュー対象者がどの専門を選んだか、もし既に卒業しているのであれば現在の状況（職業の内容、もしくは職業の有無）がどうなっているのかは、インタビュー対象者の発言を解釈する際、必ず参照するはずである。すなわち、同じ発言内容であっても、インタビュー対象者の立場や属性によって異なるニュアンスで解釈される場合もしばしばみられるのである。そうすると、このような取り違えは論文の主旨を大きく左右するものであり、インタビューデータの解釈の妥当性に強い疑念を生じさせるものである。したがって、単なる初歩的なミスではなく、少なくとも、研究者として当然に守るべき基本的な注意義務を著しく怠ったものといわざるを得ず、本学が定める「研究活動に係る不正防止および不正行為への対応に関する規程」第2条第2項第2号に規定する改ざんに該当すると判断した。

vi）学会発表Cのp. 11に記載の「G1」の発言内容は、論文Aのp. 168の「UW7」の発言内容とほぼ同一の内容であり、同様に学会発表Cのp. 12に記載の「E1」の発言内容は、論文Aのp. 167の「UW7」の発言内容とほぼ同一の内容である。論文Aではいずれも「UW7」の発言であるが、学会発表Cのp. 12においては、発言者が「G1」および「E1」と分けて記載されており、別人の発言と理解される。

これについて、調査対象者は、同一人物（「UW7」）の発言としている論文Aが正しく、学会発表Cで「G1」と「E1」として別人の発言のように記載したのは誤表記である旨説明した。

調査対象者が「UW7」のインタビューの反訳資料を保存していないとして提出しなかったため、実際の反訳データを確認することはできなかったが、論文Aの記載が実際の資料データと同一内容であるとすれば、上記2つの発言をしたインタビュー対象者の同一性につき、学会発表Cの記載と実際のデータとの間に齟齬があることになる。調査対象者の意図は不明であるが、同一のインタビュー対象者から得た2つの発言を2人のインタビュー対象者から別々に得たかのように見せることは、単なる誤表記とみなせるものではないから、少なくとも、研究者として当然に守るべき基本的な注意義務を著しく怠ったものといわざるを得ず、本学が定める「研究活動に係る不正防止および不正行為への対応に関する規程」第2条第2項第2号に規定する改ざんに該当すると判断した。

②特定不正行為以外の不正行為

前記①ⅰ）のとおり、論文B「Table 5」（p. 81）および論文C「Table 3」（p. 51）は、論文A「Table 6.5」（p. 162）で示した同一の因子分析の結果をそのまま引き写したものであり、同一のアンケート調査に基づく同一の分析結果の表であるから、公表が後になる論文の図表には出典を明記する必要があるが、論文Bおよび論文Cには出典が明記されていない。

これについて、調査対象者は、「どの論文が最初に公開されるかが執筆時点では不明確で、出典の表記に迷っていたところ、最終的に出典の記載がないまま投稿・公開に至った。」旨説明した。

しかし、論文Aは提出日が2019年11月19日で学位取得日が2020年4月28日、論文Bは投稿日が2019年11月7日で掲載日が2020年7月29日、論文Cは投稿日が2020年7月17日で掲載日が2021年3月31日であり、特に論文Aと論文Bは学位申請日と投稿日との先後と、公表日ないし学位取得日の先後が逆になってはいるものの、論文Aの学位取得日から論文Bの掲載日までは約3か月も

の期間があったのであるから、論文Bの掲載前に出典を追記することは可能であった。また、論文Cについては、論文Aの学位取得日より後の投稿であるから、出典を明記することは容易であった。

したがって、論文Bおよび論文Cの上記各図表に出典の明記をしなかったことは、少なくとも、研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによる自己盗用といわざるを得ず、本学「研究活動に係る不正防止および不正行為への対応に関する規程」第2条第2項第4号に定めるその他の不正行為（研究成果の二重投稿、不適切なオーサーシップその他の科学者の行動規範および社会通念に照らして研究者倫理からの逸脱が甚だしいもの。）に該当すると判断した。

（6）その他好ましくない研究行為（QRP: Questionable Research Practice）

今回調査対象とした論文等には、前記各不正行為と認定したもの以外にも、研究データの不適切な保管、出典の記載の誤り、誤記、記載漏れ等が多数確認されたほか、研究・調査の手法や論文執筆上の基本的規範を十分に理解せぬまま研究が行われていた形跡も多く見られた。以下、それらの中で特に重要と考えられた例を挙げる。

i）論文A、論文Bおよび論文Cの元となっているアンケート調査（2016年1月から2016年10月にかけて実施）は、「スノーボール・サンプリング」という手法がとられている。調査対象者は、これらの研究でのスノーボール・サンプリングに当たっては、現地滞在中に知り合った大学生や研究者にウェブ回答のURLを伝えて協力を依頼したり、SNSで協力依頼を拡散したり、学会などでチラシを配布して協力を呼びかけた旨説明した。

しかし、これら論文が明らかにしようとする目的を達成するためには、適切な母集団を定めて、そこから偏りなくサンプルを抽出することが必要なのであり、そうした社会調査の基本的な技法が守られていないために、サンプルの男女比や、各国の実際の人口比から著しく乖離した標本となっている。

仮にランダムサンプリングが困難であっても、想定母集団をきちんと定め、可能な限り母集団を反映するような標本を集める工夫を行えばよいが、そうした工夫もなされていない。そのため、アンケート調査の有効回答数1,849のうち、男性が71（3.8%）しかないという著しく偏ったデータとなっており、国別でも本来の人口比と著しく乖離している上、論文の対象とならない出身国のサンプルも含まれている。こうした問題があるにもかかわらず、単純に男女間の比較を行ったり、考察対象に含まれていないはずのサンプルも含めた分析が行われている。また、ウェイトを用いて分布を補正するような配慮は一切行われていない（ただし分布の偏りは、ウェイトで補正できる範囲を超えていると思われる。）。

以上の点は、直ちに不正行為とはいえないものの、研究成果の信頼性を損なう好ましくない研究行為である。

ii)論文A「Table 5.7」(p. 145)、論文B「Table 5」(p. 81)および論文C「Table 3」(p. 51)の元となったデータ（「2016年1月から2016年10月にかけて実施したオンラインアンケート調査」）に関し、調査対象者から提出されたSPSSのデータセットを用いて検証した結果、論文A「Table 4.2」(p. 109)のサンプルサイズや出力された数値と論文A「Table 5.7」(p. 145)中の「Factor Contribution」、「Cumulative Contribution Rate」等の主要な数値は一致したものの、論文A「Table 5.7」に関して

は、「N＝1,448」という数値は正確ではなく、正しくは欠損値のあるケースが除外された「N＝1,343」という数値が記載されるべきであることが確認された。

これについて、調査対象者に「N=1,448」という誤った数値の算出根拠・経緯を確認したところ、ケースの選択の設定ミスなど、いくつか考え得る方法を試したが、なぜ誤りが生じてしまったかについては特定できなかった旨説明した。しかし、調査対象者はコマンド・シンタックス（SPSS において使う各種の命令文）を保存しておらず、これを適切に保存していれば原因を特定できるはずであって、研究データの保管が不適切であったといわざるを得ない。

さらに、知識不足とも思われる点もみられた。論文には、因子抽出後にバリマックス回転を行ったとの記載があるが、バリマックス回転は因子間に相関がないという前提で計算されるものであるから、仮に因子相関を求めれば相関係数は 0 であり、表に因子相関（Factor Correlation）が出てくることはありえない。にもかかわらず、論文には因子相関（Factor Correlation）が掲載されており、掲載された相関係数も 0 ではない。この点に矛盾があるので、調査対象者に説明を求めたが、合理的な説明は得られず、調査対象者の知識不足が認められた。

なお、上述の（本来出力されるはずのない）因子相関を計算する際、調査対象者が自ら作成した合成変数を用いたことが判明したが、調査対象者は、その合成変数を作成した際のコマンド・シンタックスを保存しておらず、調査対象者からはある参考書にしたがって作成したという以上の説明はなかった。

前述のように、分析の再現性のためには、コマンド・シンタックスの保存が不可欠だが、調査対象者にはそうした認識はなく、論文 A の p. 109 から p. 112 に主な変数の説明を記載しており、それで分析の再現性や分析結果に関する信頼性は確保できていると考えた旨説明するにとどまった。後日、追加説明が提出され、その説明に基づいて作業を行えばその合成変数が作成できることは確認できたが、変数作成のプロセスは明確な形で保存されておらず、結果として後日の説明と数値に矛盾がなかった、というに過ぎない。合成変数の作成に不正行為があったとはいえないまでも、一連の経過に鑑みれば、変数の作成手続きに疑念を抱かれてもやむを得ないと言わざるを得ない。調査対象者は、研究成果の再現性を確保し信頼性を得るという科学的手続きに対する基本的な認識が欠けている。

iii）論文Aの本文（p.158）に記載されている数値と、Table 6.3（p.159）の数値に以下のような齟齬がある。

（a）本文の 3 行目には“2016-17 academic year”と記載されているが、Table 6.3 のタイトルには“Statistical abstract of the students by academic periods 2015-2016academic year”と記載されており、年度が一致していない。
（b）本文には graduate degree programs との記載や、“a total of 15,588 Saudi nationals enrolled in graduate degree programs, of which 8,258”との記載があるが、Table 6.3 にはこれらの記載がない。
（c）本文には“a total of 169,791 Saudi nationals were enrolled in a bachelor's program”と記載されているが、Table 6.3 では 1,257,055 名と記載されており、数値が異なっている。
（d）本文には“of which 98,251 (57.9 percent) were women”と記載されているが、Table 6.3 では 659,755 名と記載されており、数値が異なっている。

これについて、調査対象者は、当初、2015-2016 年のデータ（2015-16 年サウジアラビア高等教育統計）を使って論文を作成していたところ、その後に新しいデータ（2016-17 年サウジアラビア高等教育統計）が見つかったため、この新しいデータを使って本文についてはアップデートしたのだが、Table 6.3 についてはアップデートし忘れ、2015-2016 年のデータに基づく記載がそのまま残ってしまった、2016-2017 年度のデータをみれば、前年度学士課程から卒業したサウジ人 169,791 人うち女性は 98,251 人であり、2016-2017 年度、High Diploma か M.A.コースに新しく入学しているサウジ人は 15,588 人で、そのうち女性は 8,258 となっており、本文の記述が 2016-2017 年度のデータをもとに作成されていることがわかる、旨説明した。

このように論文 A の本文の記載を裏付けるべき Table が別物であるというミスは、直ちに不正行為とはいえないものの、研究成果の信頼性を損なう好ましくない研究行為である。

なお、付言すれば、「169,791」の数字は、「2016-17 年サウジアラビア高等教育統計」における学士課程卒業者数であり、卒業者数＝入学者数でないことを考えれば、論文 A p. 158 の"a total of 169,791 Saudi nationals were enrolled in a bachelor's program"という記述は正確でない。

iv）論文 A の Table 6.3（p. 159）の出典として記載されている"Saudi Arabia General Authority for Statistics, Education Statistics"について、提供元の Saudi Arabia General Authority for Statistics（以下、「GASTAT」という。）によれば、これは GASTAT が提供したデータの分析ではないとのことであった。

これについて、調査対象者は、論文 A の Table 6.3 の正しい出典元は、Ministry of Education であった、このような誤記が生じたのは、論文作成にあたって、Ministry of Education が提供するデータをダウンロードした際に、誤って GASTAT の提供するデータを整理・保存していたフォルダーに保存してしまったことが原因として考えられる、旨回答した。

こうしたミスは、不正行為とはいえないまでも、研究成果の信頼性を損なう好ましくない研究行為である。

v）これまでに認定したもの以外にも、論文 A、論文 B、論文 C、論文 D、論文 E、学会発表 A、学会発表 B および学会発表 C には、通報において不正行為の疑いを指摘された箇所が多数あるところ、別表のとおり、不正行為には該当しないものの研究の信頼性を損なうような誤記、不適切な表記、不適切な表記（出典）および研究データの不適切な保管が多数確認された。

そのひとつひとつは悪意のないうっかりミスにすぎないと見ることもできなくはない。しかし、その数が相当に多く、また、それ以外にも前記のとおり複数の不正行為や好ましくない研究行為があることを合わせると、結局、夥しい数の大小様々な不適切な記載があるということであって、もはやこれらの関係する論文等全体が誤った研究データ・分析に基づく信頼に値しないものなのではないかとの疑いを生じさせるものである。したがって、別表 D に記載の内容も、全体としてみれば研究成果の信頼性を著しく損なう好ましくない研究行為であるといえる。

（7）行為の悪質性、当該分野の研究の進展への影響や社会的影響の程度およびその根拠

i）行為の悪質性について

本件不正行為等は、専ら調査対象者の研究手法に関する知識不足に加えて研究不正に対する理解が著しく不足していたことに起因し、意図的に行われたとまでは認められないが、いずれも基本的な注意を払っていれば起こり得ない事態であり、論文の信頼性に関わるデータの説明や解釈に関わる箇所において複数発生していることに鑑みれば、中程度の行為の悪質性があると判断した。

ただし、調査対象者は当時大学院学生であり、指導を受ける立場であったことに鑑みれば、調査対象者が社会調査の基本的な技法に関して知識不足があるのは止むを得ない面がある。したがって、調査対象者を指導すべき立場にあった指導教員および当該研究科の学位審査体制については、調査対象者に比べて責任が重いといわざるを得ない。

ii）当該分野の研究の進展への影響や社会的影響の程度について

論文Aについては、現段階ではオンライン上で公開されていない学位論文であり、一般の目に触れる機会がほとんどないこと、また出版予定ではあるが、出版には至っていないことから、社会的影響は小さいと判断した。

論文Bについては、掲載された学術雑誌（「Gulf Education and Social Policy Review」）は、査読付雑誌であるものの、インパクトファクターが付されているような雑誌ではなく、また論文Cについても、掲載された学術雑誌（「早稲田教育評論」）は紀要であり、自己引用を含めて引用そのものが多くないと思われることから、社会的影響は小さいと判断した。

当該分野の研究の進展に対する影響についても、現在日本ではあまり行われていない中東の教育事情を扱った点が評価されたと考えられるが、分析は初歩的な部分にとどまっていることから影響は小さいと判断した。

学会発表Cについては、学会発表が研究の途中経過を発表し、コメントをもらうことで内容を高めていく側面がある点を考慮すれば、発表の内容自体がオーソライズされた形で広く伝わるわけではないことから、当該分野の研究の進展への影響や社会的影響は小さいと判断した。

ただし、これらの論文や学会発表には、不正行為と認定したもの以外にも、研究・調査の手法や論文執筆上の基本的規範に従わないものや、誤記、不適切な表記、誤った引用等が多数見られた。それらの内容が無批判に引用される可能性があることに鑑みれば、誤った知見が拡大しないためにもこれらの論文や学会発表に対しては、速やかに適切な対応が必要である。

（8）不服申立てにかかる対応

2023年12月5日に学術研究倫理委員会の調査結果を調査対象者に通知したところ、本学が定める「研究活動に係る不正防止および不正行為への対応に関する規程」第16条に基づき、同月15日に調査対象者から調査結果に対する不服申立てがあった。学術研究倫理委員会にて不服申立ての内容を審議した結果、当該不服申立てには、調査報告書の内容の修正または再調査を必要とする新事実の記載がなく、また、それを裏付ける証拠または資料の提示がないため、調査報告書の内容の修正および再調査は不要と判断した。これを踏まえ、2024年1月19日に調査対象者に不服申立てに対する回答書面を通知した。

4．不正行為等の発生要因および再発防止策

（1）発生要因

[redacted]

（2）再発防止策

本調査において多数確認された改ざん、自己盗用といった不正行為を未然に防止するため、以下の取り組みを再発防止策とする。

①大学院学生に対する研究倫理教育の義務化

大学院学生には学位論文や学術誌論文の執筆、学会等における研究発表等の機会があり、一人ひとりに責任ある研究活動が求められることから、従来は博士課程学生のみに研究倫理教育の受講を義務付けてきたが、2024 年度より修士課程学生に対しても受講を義務付ける。

②教員に対する研究倫理教育の徹底

教員が研究のみならず、研究指導を含む教育という重責を担っていることを踏まえ、教員に対する研究倫理教育を引き続き徹底する。

③教育学研究科における研究指導体制および学位審査体制の再点検

教育学研究科は、同研究科における研究指導体制および学位審査体制が適切に整備され、規定等に則って適切に運用されてきたのかについて再点検を実施し、その結果、問題点が確認できた場合は速やかに改善措置を講じ、公表する。

④教職員に対する本事案の共有および注意喚起

大学として、今回の研究不正事案の内容を教職員に共有し、再発防止のための強い注意喚起を行う。

5．研究機関としての措置の内容

（1）処分について

調査対象者の処分については、本学の「教員の表彰および懲戒に関する規程」に基づき行う。

（2）不正行為が認定された論文の取扱いについて

不正行為が認定された論文B、論文C、学会発表Cについては、調査対象者に対して、論文等の取下げの措置を講じるよう勧告する予定である。また、不正行為が認定された論文A（博士学位論文）については、教育学研究科に対して、大学が定める「不適切な学位論文の取扱い」および「不適切な学位論文の取扱いの運用方法」を踏まえ、適正な措置を講じるよう勧告する予定である。

（3）科研費執行停止措置について

①以下の科研費については、日本学術振興会からの廃止に係る通知の受領に先立ち、本学において執行停止措置にかかる執行停止措置を行う予定である。

・採択番号　：[redacted]
研究課題名：[redacted]
研究期間　：[redacted]
研究代表者：[redacted]助教（国際教養学部）

②以下の科研費については、日本学術振興会からの研究分担者の削除に係る通知の受領に先立ち、本学において研究分担者（調査対象者）の分担金にかかる執行停止措置を行う予定である。

・採択番号　：[redacted]
研究課題名：[redacted]
研究期間　：[redacted]
研究代表者：[redacted]

6．添付資料

【論文A】早稲田大学博士学位論文

[redacted](2020), “What is Higher Education for? Educational Aspirations and Career

Prospects of Women in the Arab Gulf," Waseda University, Doctoral thesis.

【論文 B】学術誌「Gulf Education and Social Policy Review」掲載論文

[redacted] (2020), "For Love, Money and Status, or Personal Growth? A Survey of Young Emirati Women's Educational Aspirations," *Gulf Education and Social Policy Review*, 1(1).

【論文 C】紀要「早稲田教育評論」掲載論文

[redacted] (2021), "Does What You Study Matter? Comparison of Career Aspirations Between Female Students in Arts and Science Streams in the UAE's Higher Educational Institutions," 「早稲田教育評論」, 35(1)

【論文 D】[redacted]

【論文 E】[redacted]

【学会発表 A】[redacted]

【学会発表 B】[redacted]

【学会発表 C】Eighth Biannual Gulf Comparative Education Society (GCES) Symposium 発表資料

[redacted], 2018-04-07, "What is Higher Education for? A comparative study between United Arab Emirates and other Gulf countries" (Eighth Biannual Gulf Comparative Education Society Symposium 発表資料)

【別表A】

【別表B】

【別表C】

【別表D】

以上